

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	11,962	12,505	49,776
経常利益 (百万円)	331	434	1,593
四半期(当期)純利益 (百万円)	82	235	471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	127	153	628
純資産額 (百万円)	36,800	35,464	36,007
総資産額 (百万円)	61,741	59,605	59,651
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.36	1.07	2.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.60	59.49	60.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により景気回復の兆しが見られたものの、円高の長期化や欧州政府債務危機問題の再燃による世界経済の減速など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループでは、成長を続けるメディカルサービス事業に経営資源を投下し、更なる収益の拡大を図りました。また、インテリア健康事業においては、高付加価値・高機能商品を中心に据えるとともに、少子高齢化社会に対応し、高齢者の方が外に出て元気になっていただくための「リハテック」ブランドを始めとする高齢者向け商品を家具販売店経由で販売するなど、グループ全体で高齢社会に向けた事業の取り組みを強化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は12,505百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は447百万円（前年同四半期比24.6%増）、経常利益は434百万円（前年同四半期比31.0%増）、四半期純利益は235百万円（前年同四半期比186.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業に対して、営業拠点（愛知県尾張市）を新設し、レンタルを中心とした売上高の拡大を図りました。

また、スプリングの寝心地と介護ベッドに求められる薄さを両立した業界初の介護用高密度連続スプリング使用の在宅介護用マットレス「SM-12」や、自動ブレーキ付車いす「セーフティオレンジ」などの「リハテック」ブランド商品などにつつまして、介護支援専門員や代理店を対象とした研修会や商品説明会を開催するとともに、一部地域でのテレビコマercialの放映により、顧客数の拡大とブランドイメージの向上に努めてまいりました。

設備投資が増加傾向にある病院や福祉施設等に対しましては、営業員の研修による戦力化を推し進めるとともに、物件取引の受注獲得に注力いたしました。

また、軽介護度者の介護予防サービスに特化した通所介護施設「悠悠いきいき倶楽部」を3箇所（直営店1箇所、フランチャイズ店2箇所）新規オープンいたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,823百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は393百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費マインドに持ち直し傾向がみられるものの、当社グループが主力とする中・高価格帯の家具販売においては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、家庭用高級ベッドのデザイン性と介護用ベッドの機能性を融合させた、アクティブシニア向けの高品質な電動リクライニングベッド「グランマックス」シリーズを新たに投入したほか、主力商品である「ライフトリートメントマットレス」や、世界有数のベッドブランド「スランパーランド」シリーズなど、付加価値の高い商品の販売促進に努めてまいりました。

また、「電動アシスト三輪自転車」やハンドル型電動車いす「S141」などの「リハテック」ブランド商品の試乗会を家具販売店などの店頭で行なうなど、本格的な高齢社会の到来に向けて、高齢者向け商品の拡販に努めてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,783百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）となりました。

その他

その他のうち、日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや店舗のスクラップ&ビルドを継続的にを行い、収益の改善を進めるとともに、6月には、中高年の女性をターゲットとした新業態店舗を開設し、新たな売上の獲得に取り組んでまいりました。

また、戸別訪問販売事業においては、高齢者向け商品の販売を強化することなどによって売上の低下に歯止めをかけ、収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は899百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して45百万円減少し59,605百万円となりました。流動資産は前期末と比較して426百万円減少し33,127百万円となりました。主な要因は、たな卸資産320百万円などの増加に対し、受取手形及び売掛金676百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して385百万円増加し26,457百万円となりました。主な要因は、長期預金の預入600百万円などによるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して498百万円増加し24,141百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金などが減少した一方で、ファクタリング未払金や未払費用などが増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して543百万円減少して、35,464百万円となりました。主な要因は、増加については四半期純利益235百万円などであり、減少については自己株式の取得312百万円、剰余金の配当385百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.3%から59.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は9,872百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金4,125百万円（短期借入金2,125百万円、長期借入金2,000百万円）、社債3,150百万円、リース債務2,597百万円であります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,634百万円となり、前連結会計年度末と比較して676百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月18日 (注)	15,000	224,487	-	3,000	-	750

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,971,000	219,971	-
単元未満株式	普通株式 283,500	-	-
発行済株式総数	239,487,500	-	-
総株主の議決権	-	219,971	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	19,233,000	-	19,233,000	8.03
計	-	19,233,000	-	19,233,000	8.03

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は6,106,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,558	7,635
受取手形及び売掛金	3 11,059	3 10,382
有価証券	5,498	5,498
商品及び製品	5,618	5,892
仕掛品	332	376
原材料及び貯蔵品	1,561	1,563
その他	1,959	1,808
貸倒引当金	31	28
流動資産合計	33,554	33,127
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,413	6,413
その他(純額)	9,721	9,618
有形固定資産合計	16,134	16,032
無形固定資産	1,129	1,104
投資その他の資産	1 8,807	1 9,320
固定資産合計	26,071	26,457
繰延資産	24	20
資産合計	59,651	59,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,435	3 4,107
ファクタリング未払金	2,130	2,503
短期借入金	2,125	2,125
未払法人税等	155	45
引当金	1,138	571
その他	3 3,911	5,053
流動負債合計	13,895	14,406
固定負債		
社債	3,150	3,150
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	2,576	2,625
その他の引当金	459	441
資産除去債務	24	24
その他	1,537	1,493
固定負債合計	9,747	9,735
負債合計	23,643	24,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	1,867
利益剰余金	32,088	31,938
自己株式	4,165	1,229
株主資本合計	36,039	35,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	59
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	42	48
その他の包括利益累計額合計	31	112
純資産合計	36,007	35,464
負債純資産合計	59,651	59,605

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,962	12,505
売上原価	6,593	6,856
売上総利益	5,369	5,649
販売費及び一般管理費	5,011	5,201
営業利益	358	447
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	8	7
その他	17	25
営業外収益合計	28	36
営業外費用		
支払利息	27	23
その他	27	25
営業外費用合計	55	48
経常利益	331	434
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	0	-
関係会社清算損	17	-
本社移転費用	85	-
特別損失合計	105	6
税金等調整前四半期純利益	225	429
法人税、住民税及び事業税	27	21
法人税等調整額	116	172
法人税等合計	143	194
少数株主損益調整前四半期純利益	82	235
四半期純利益	82	235

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82	235
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	58	70
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	4	6
その他の包括利益合計	45	81
四半期包括利益	127	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	153
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	144百万円	143百万円

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)翼	207百万円	(株)翼 207百万円
従業員	27百万円	従業員 36百万円
計	234百万円	計 243百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)エフビー友の会	359百万円	372百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(流動資産)受取手形	113百万円	141百万円
(流動負債)支払手形	350百万円	355百万円
その他	3百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	936百万円	922百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	284百万円	1.25円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	385百万円	1.75円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年5月18日付で自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,248百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万
円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	6,550	4,521	11,072	890	11,962	-	11,962
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	124	125	24	150	150	-
計	6,551	4,645	11,197	915	12,113	150	11,962
セグメント利益又は 損失()	389	67	322	10	332	26	358

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万
円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	6,823	4,783	11,606	899	12,505	-	12,505
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	109	110	28	138	138	-
計	6,823	4,893	11,716	927	12,643	138	12,505
セグメント利益	393	29	423	9	433	13	447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万
円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	191	195
全社費用	164	181
合計	26	13

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円36銭	1円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	82	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	82	235
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,906	219,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年7月11日に当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において火災が発生し、製造棟と倉庫などの建物や、機械設備、たな卸資産等を焼失いたしました。

焼失した資産には保険が付されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修理費用等の発生額、操業の再開時期等、また、これらを踏まえた上での今後の当社グループの連結業績に与える影響は、現時点では未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

フランスベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。